

関西圏域の展望研究会 基本戦略の項目（素案）

本部事務局

1 人の環流の創造

■人の環流の創造

(1) 基本コンセプト

- ・ 若者、高齢者の志向を捉え、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、首都圏から関西圏への人の流れを創出。国内外の地域間を人が循環する「人の環流」を創造

(2) 基本戦略

<狭域>

① 交流促進窓口の設置・運営（＝コミュニティ運営主体）

- 中古住宅の活用（住宅関連企業との連携）
- 都市と多自然地域間の低コスト移動支援システムの構築
- 都市と多自然地域の交流を促進するサードプレイスの設置
- 空き家・空きビルも活用した移住促進
 - ・ 基本とする世帯ごと丸ごと移住の実現
 - ・ シェアハウス・シェアタウンの推進
（元気高齢者、若者等を中心とした新たな結びつきを主体に実現）
 - ・ 子育て世代を支援するリバースモーゲージ制度の利活用 等
- 府県市による交流促進窓口に対する総合支援

<広域>

① 交流コーディネーター・研究機関の設置

- 首都圏からのプロ人材等の受入促進
 - ・ 総合的な情報収集・提供、コーディネーター・マッチング機能の構築
- 二地域居住を確立・定着させる制度創設（税優遇、二重住民票等）

<提案>

① 人の環流の創造を支援する制度創設

- 住宅政策の強化
 - ・ 中古住宅市場の整備促進（住宅業界との連携）
 - ・ 若者の家賃補助、高齢者の介護保険住所地特例の拡大 等
- 若者、高齢者の UIJ ターン等地方への移住に対する支援制度の充実
- 空き家・ビルの適正管理、入居を支援する税制度等の充実・恒常化
- デュアル・スクール（地域間の学校移動を容易にする制度）創設
- リバースモーゲージ制度活用時のリスクに対する公的保障制度の創設
- 二地域居住を確立・定着させる制度創設（税優遇、二重住民票等）
- 地方財源の強化（府県市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

■企業の地方分散

(1) 基本コンセプト

- ・ 満足できる住環境、医職住一体、子育て環境のよい関西を実現し、関西の主要大学が連携し、優秀な人材を吸引・輩出するとともに、コスト削減策などを、官民連携で徹底して行うなど、企業を引きつける関西の魅力を徹底的に高めることが必要

(2) 基本戦略

<提案>

① 企業の地方分散を支援する制度創設

- 企業の地方分散を先導するため恒常的な税制上の優遇措置を創設
- 双眼構造の一翼を担う申請によらない首都圏の政府機関の地方への移転
- 双眼構造の一翼を担う首都圏の大学の地方移転に対する支援制度の創設
- 外資系企業誘致のため、税制改革を核とする「エリア限定特区」の創設

2 多世代が交流する共助コミュニティの創造

■地域創造

(1) 基本コンセプト

- ・ 安定した人口構成を目標に「世帯ごと丸ごと移住」を促進。都市と農村の近接性、阪神・淡路大震災の経験、自主自立の精神の特性を踏まえ、健康で支え合い、いきいきと活動する「医職住一体」及び「複数世代共助」に基づく「多世代が交流する自立したミックス・コミュニティ」を創造。
- ・ 共助コミュニティの再構築においては、女性や元気高齢者、障がい者等の社会参加を促すことが重要。
- ・ 全国一律のコンパクト化に反対し、魅力ある地域同士をネットワークでつなぎ、人が交流する「創造都市」「創造農村」を形成
- ・ 民間が行う人材育成手法を連携・拡大することや自治体職員が地域に入り、キーパーソンを発掘・確立し、つなぐ役割を担う

(2) 基本戦略

<狭域>

① コミュニティ運営主体の確立・運営（小規模多機能自治組織等）

- 地域内交通、安全・安心、子育て支援など、多様なサービスの提供
- 医職住一体・多世代交流の具体策、防災・環境運動の実施
- テレワーク・シェアワークなど新しい働き方や起業支援
- 小さい産業支援、農業・6次産業支援
- エネルギーの地産地消化
- 女性や元気高齢者、障がい者等の社会参加を促す取組の実施
- 持続可能な運営のしくみの確立

- 府県市によるコミュニティ運営主体に対する総合支援

<広域>

- ① 関西版地域創生大作戦の展開（＝関西版総合戦略の策定）
 - 地域創生モデルを府県市等に提供（先進事例、モデル等）
 - 官民の総合人材バンクの構築
 - 派遣事業の実施と地域ビジョン策定・モデル事業支援（モデル事業例）
 - ・ ITを活用したコミュニティビジネス支援
 - ・ 府県域を超えた都市と多自然地域の交流事業支援

<提案>

- ① コミュニティ運営主体に対する包括支援
 - 地方財源の強化（府県市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等
 - ICT基盤、多様な主体の社会参加・就業支援の基盤整備への支援
- ② 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - 次期広域計画と連携させ関西版地域創生大作戦を支援

■キーパーソンの確立・継承と人材育成による地域創生

(1) 基本コンセプト

- ・ 神山塾で得たノウハウを篠山の一般社団法人ノウトのような他の団体に広げるなど、各地域が主体的に行う人材育成手法を連携・拡大することや自治体職員が地域に入り、キーパーソンを発掘・確立し、つなぐ役割を担う

(2) 基本戦略

<狭域>

- ① 人材育成事業の展開
 - 地域の自主的な人材育成事業
 - 大学の地域の連携
 - 高校生が地域の課題解決学習に取り組むプログラムと小中学校への拡大
 - 府県市による人材育成事業に対する総合支援、研修強化と地域への人材派遣

<広域>

- ① 人材育成・ネットワーク事業への支援
 - 成功事例のキーパーソンの資質などを府県市等に提供
 - 関西全体の地域づくりの担い手が集う場の設定（シンポジウム等）
 - 関西圏域を展望する研究会の常設（事務局のシンクタンク化）

<提案>

- ① 各地域の人材育成に対する包括支援
 - 地域づくり協力隊の充実など人的支援の充実・恒常化
 - 地方財源の強化（府県市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

3 オンリーワンで世界に羽ばたく地域経済モデルの創出

■世界に羽ばたく企業を創造し、グローバル経済を先導

(1) 基本コンセプト

- ・ グローバル経済では、世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成。これを進めた関西の主要大学と連携した「次世代医療ロボット」など、最先端の技術開発プロジェクトの仕掛けを検討。さらに関西に強みのある環境・エネルギー産業、ITC 産業（IOT による産業の情報化など既存産業の垣根を越えた産業創設）でも、こうした取組を推進。

(2) 基本戦略

<広域>

① 特区等による支援の検討

- エリア限定特区（外資系企業誘致をねらいとする税制優遇）
- 申請によらない地方分権型特区（分野横断、分野限定の規制改革）
- 高度人材に対する交通費・情報通信費無料特区
- 最先端プロジェクトの推進に向けたコーディネートなどの支援

<提案>

① 特区等による支援

- エリア限定特区、地方分権型特区、交通費・情報通信費無料特区などの創設

■コミュニティ・ビジネスを核に、ローカル経済を先導

(1) 基本コンセプト

- ・ ローカル経済では、多様なコミュニティ・ビジネスを関西全体に広げ、域外から資金を調達する金融のしくみも含め地域内経済循環を実現。

(2) 基本戦略

<狭域>

① ローカル経済を先導する取組を展開

- 官民連携による労働生産性を高める人材育成等の取組を展開
- 各地域においてコミュニティ・ビジネスを展開
- 府縣市によるコミュニティ・ビジネスに対する総合支援

<広域>

① 関西版地域創生大作戦の展開（＝関西版総合戦略の策定）

- 先進的なコミュニティ・ビジネスモデル事業を支援

② 賢い規制改革、地域経済システム構築の検討

- ローカル経済における規制強化を含めた賢い規制改革
- 海外や首都圏等から資金を集め域内で循環させる地域経済システム構築

<提案>

① ローカル経済の先導に対する総合支援を提案

- 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等
- ② 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - 次期広域計画と連携させ関西版地域創生大作戦を支援
- ③ 特区等による支援
 - 賢い規制改革、地域経済システム構築に対する支援

■ローカルで足場を固め、グローバルで羽ばたく

(1) 基本コンセプト

- ・ 都市部の空き工場などを起業者に継承させることで、ICT 等を活用した多様な創造産業を生み出す拠点となる。地域経済で大事なのは小さな産業の集積。グローバル経済とローカル経済の結節点では、移住者の小さな産業の起業等から地域内循環の取組が芽生え、ブランド化でグローバルな展開も可能。
- ・ ブランド化によりグローバルな展開も期待できる農業は、新規就農の負担の軽減を図るなど、手厚い支援を行うべき。特に関西は多様な商品作物が存在しており、加工商品や料理などへの展開を促進させるため、流通・販売における効果的なしくみやブランド化、海外販路の創出を図ることが重要。

(2) 基本戦略

<狭域>

① 各地域での小さい産業支援、農林水産業の展開

- コミュニティ運営主体による小さい産業支援を展開
- 各地域でのブランド化等でグローバルな展開も可能な農林水産業の展開
 - ・ 農林業の IT 化、異業種連携等による技術開発・製品開発支援
 - ・ 新規就農への負担軽減、ブランド化等につながる農業規模の拡大支援
 - ・ 食糧自給率の向上、6次産業化、海外進出を促進する取組支援
 - ・ 魅力ある林業展開・人材育成支援制度、森林再生事業等の拡充 等
- 府縣市による小さい産業支援、農林水産業の展開に対する総合支援

<広域>

① 小さい産業を支援する総合的なしくみの検討

- 小さい産業を支援する情報提供・シンクタンク機能保有センターの設置
 - ・ 小さい産業・創造産業のパターン分類・整理と情報提供
 - ・ 世界のトレンド情報の収集・分析・データベース化
 - ・ 光通信網による情報提供・コーディネート、最先端プロジェクト創設 等

② 広域的な農林水産業の強化

- 流通・販売における効果的なしくみやブランド化、海外販路の創設等

<提案>

① 小さい産業支援、農林水産業の展開に対する総合支援

- 情報提供・シンクタンク機能保有センターの設置に対する支援

- 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等
- ② 広域的な農林水産業の強化に対する総合支援
 - 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - ・ 既存広域事務を対象とした交付金制度の創設

■教育基盤の充実

(1) 基本コンセプト

- ・ 関西経済を復権させるには、世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材、地域活性化に取り組む人材、双方とも育成していくことが基本。大学・大学院を充実させる必要がある。
- ・ 大学と地域との連携を強め、地域政策の中に大学を有機的に組み入れることが重要。こうした取組に加え、島根県の海士町をモデルにした高校への地域の課題解決型学習プログラムの導入、小学校統廃合に対応する小中学校モデルプロジェクトの検討。

(2) 基本戦略

<狭域>

① 人材育成事業の展開

- 大学の地域の連携
- 高校生が地域の課題解決学習に取り組むプログラムと小中学校への拡大
- 府縣市による人材育成事業に対する総合支援、研修強化と地域への人材派遣

<広域>

① 広域的な人材育成事業の展開

- 関西の主要大学のカンパニー制度による連携
- 大学横断による海外留学のあり方の検討
- 世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め育てる大学院大学構想

<提案>

① 人材育成に対する包括支援

- 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

② 広域的な人材育成に対する包括支援

- 大学院大学構想の実現に対する支援

4 多様な選択肢による次世代の育成支援

(1) 基本コンセプト

- ・ 生き方の多様な選択肢を用意することにより結婚や子育てへの意識を醸成
- ・ コミュニティの再構築と幼少期からのライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな総合支援

(2) 基本戦略

<狭域>

① ライフステージごとの次世代育成支援

- 各地域が地域ぐるみの次世代育成支援を展開
- 府県市による地域ぐるみの次世代育成支援に対する総合支援
- 府県市による国の支援策を補強する取組の展開
 - ・ コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実
 - ・ 第3子出産祝い金等、3人目を後押しする思い切ったインセンティブ

<広域>

① 関西独自の次世代育成支援

- 次世代育成支援モデルの提供（先進事例、モデル等）
 - ・ コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実モデル
 - ・ 3人目を後押しする思い切ったインセンティブモデル 等
- 企業子宝率の提示や頑張る企業への顕彰等、取組の「見える化」

<提案>

① 各地域のライフステージごとの次世代育成支援に対する包括支援

- 地方財源の強化（府県市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等
- 地域少子化対策強化交付金の大幅増額、要件緩和、恒久化
 - ・ コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実
 - ・ 3人目を後押しする思い切ったインセンティブ（経済的支援等） 等

5 国土の双眼構造の実現。新首都関西の創造

■ 国土の双眼構造の実現

(1) 基本コンセプト

- ・ 東京一極集中がこれ以上加速することがないように、国土の双眼構造を実現することは、国策としても最大限考慮すべき課題。これを新首都関西に高める。
- ・ 関西で首都機能バックアップと平時分散を実現するとともに、国際機関の関西誘致、国際性を高める取組を進め世界的な学術文化の一大拠点にする。

(2) 基本戦略

<広域>

① 国際性を強化する取組の検討

- 国際再生可能エネルギー機関など、さらなる国際機関の関西への誘致を検討
- 語学学習基盤の充実等の検討
 - ・ 小中高大学と一貫して外国語教育を行う関西独自の学生指導要領の創設
 - ・ 外国人の受け入れに際して家族の教育基盤を充実させる制度創設 等
- 世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め育てる大学院大学構想

<提案>

① 首都機能の分散を提案

- 関西を首都機能バックアップ拠点として位置づけ
- 文化庁、観光庁、最高裁判所、会計検査院の平時からの分散
- 関西への防災庁（仮称）の設置
- ② 国際性を強化する取組の提案
 - 語学学習基盤の充実等に関する制度創設
 - ・ 小中高大学と一貫して外国語教育を行う関西独自の学生指導要領の創設
 - ・ 外国人の受け入れに際して家族の教育基盤を充実させる制度創設 等

■徹底したインフラ整備

(1) 基本コンセプト

- ・ 東京は4本の新幹線が整備されているのに対し、関西は通過点に過ぎず、整備新幹線において圧倒的な格差。北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能。
- ・ この他、関西は東京に比べるとハンディが多く、こうした課題の1つ1つに丁寧に解消し、関西において東京に匹敵するインフラ整備を実現することが重要

(2) 基本戦略

<広域>

① 広域インフラ整備の実現に向けた取組

- 関西の広域鉄道網の実現に向けあらゆる行動を展開
- 関西の広域交通網についてグランドデザインを作成

<提案>

① 広域インフラ整備の実現

- 北陸新幹線の大阪までの早期延伸、山陰・四国新幹線の整備計画格上げ
- リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業

6 アジアの文化観光首都の実現

(1) 基本コンセプト

- ・ 観光・文化は関西のストロングポイントであり、観光立国の動きをリードする役割を担うのが関西。すでにアジアの文化観光首都としての蓄積はあることから、これらをつなぐ取組が必要。
- ・ 地域資源を磨き、創造都市、創造農村がネットワークで結ばれた圏域を創造。

(2) 基本戦略

<狭域>

① 創造都市、創造農村のネットワーク化

- 各地域が地域資源を磨き創造都市、創造農村を構築しネットワーク化を展開
- 府県市による創造都市、創造農村のネットワーク化に対する総合支援

<広域>

① 広域文化・観光施策の強化

- 外国人観光客向け基盤整備（医療通訳、多言語表記、消費税免税等）
- 広域文化・観光施策の総合的な事業実施を担う官民連携組織の設置検討
- 東京オリンピックに向けた文化プログラムの先導的实施と組織の検討
- 創造都市、創造農村のネットワーク化（コーディネート、景観条例の検討）
- ミュージアム拠点構想とまち全体をミュージアムに見立てる構想の検討
- 健康・医療の産業クラスターとミュージアム構想をつなぐ取組を検討

<提案>

① 創造都市、創造農村のネットワーク化に対する包括支援

- 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

② 広域文化・観光施策に対する包括支援

- 外国人観光客向け基盤整備の支援（医療通訳、多言語表記、消費税免税等）
- 東京オリンピックに向けた文化プログラムの先導的实施支援
- 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - ・ 既存広域事務を対象とした交付金制度の創設
- 観光圏整備実施計画の認定に係る事務権限の委譲
- ミュージアム拠点構想、まち全体をミュージアムに見立てる構想支援
- 文化庁、観光庁、JNTO（日本政府観光局）の関西への分散

7 防災・医療の充実による安全・安心圏域の実現

■ 防災首都の実現

(1) 基本コンセプト

- ・ 人口減少・少子高齢社会の到来、来るべき大災害に備え、これらに適切に対応できる安全・安心の基盤やしきみを確立することが必要。

(2) 基本戦略

<狭域>

- ① 共助コミュニティの構築と自給・自足の基盤づくり
 - 防災訓練などの実施、エネルギーの自給自足の基盤の構築
 - 府縣市による共助コミュニティの構築等に対する総合支援

<広域>

- ① 広域防災施策の強化
 - 地下鉄、地下街対策を含めた復旧・復興のシナリオ化
 - エネルギーの多重化、リダンダンシーの確保など多軸型国土形成

<提案>

- ① 共助コミュニティの構築等に対する包括支援
 - 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等
- ② 広域防災施策に対する包括支援
 - 巨大災害の備えた高台移転など、災害に強いまちづくりへの支援

- 巨大災害時の広域連合の代行、外国人医師の医療行為支援制度の創設
- 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - ・ 既存広域事務を対象とした交付金制度の創設
- 関西への防災庁（仮称）の設置

■医療首都関西を目指した取組

(1) 基本コンセプト

- ・ 医師数など関西は医療先進地域。またドクターヘリで実績を積み、再生医療など健康・医療分野で最先端地域であることから医療首都関西を目指している。職住一体に加え1次予防、2次予防、3次予防を含めた「医」を加えた「医職住一体」をベースに人々がいきいきと活動することが重要。

(2) 基本戦略

<狭域>

① 各地域での健康づくり運動等の展開

- 健康づくり運動、看護師など専門家を活かした医療提供等の実施
- 府縣市による健康づくり運動等に対する総合支援

<広域>

① 広域医療施策の強化

- 医療首都を目指した取組強化
 - ・ 広域救急医療体制の充実
 - ・ 医職住一体の具体化（看護師の医療行為の検討等） 等

<提案>

① 各地域での健康づくり運動等に対する包括支援

- 地方財源の強化（府縣市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

② 広域医療施策の包括支援

- ICTを活用した高齢者が安心して住める環境づくりへの支援制度充実等
- 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - ・ 既存広域事務を対象とした交付金制度の創設

8 環境先進地域の実現（持続可能な社会の実現）

(1) 基本コンセプト

- ・ 自然と共生する「持続可能な都市圏」の創生を実現するとともに、環境保全や公害対策の経験と、環境・エネルギー産業の集積を活かしたリーディング圏域として、アジアをはじめとした諸外国の環境課題の解決を先導。

(2) 基本戦略

<狭域>

① 各地域での環境先進地域を実現する取組の展開

- 環境運動、資源循環型の取組、再生可能エネルギーの地産地消化等の実施
- 府県市による環境先進地域を実現する取組に対する総合支援

<広域>

① 広域環境施策の強化

- 自然環境の保全再生、生物多様性の確保など自然共生型社会づくり
 - ・ 流域単位の広域的な取組（統合的流域管理、ベストプラクティス等）
- 資源循環型の取組強化
 - ・ 菜の花プロジェクトの普及等、エネルギー自給圏の確立促進
- エネルギー産業の振興
 - ・ バイオマス等再生可能エネルギーの地産地消化の促進
 - ・ 水素エネルギーなど、新たな可能性を有するエネルギーの事業化調査等

<提案>

① 各地域での環境先進地域を実現する取組に対する包括支援

- 地方財源の強化（府県市への支援）
 - ・ 地方消費税の充実、地域内消費に連動する新たな地方税の創設等

② 広域環境施策の包括支援

- 関西版総合戦略に基づく交付金制度の創設
 - ・ 既存広域事務を対象とした交付金制度の創設

③ 新たな可能性を有するエネルギーの事業化等に対する支援

- 新たな可能性を有するエネルギーの事業化調査・研究に対する財政支援等